

## 総務文教常任委員会

委員長 基一 小林  
副委員長 健二 原口  
委員 正一 木並  
委員 富美 松本  
委員 美智 福田  
委員 信子 富岡  
委員 淳 大守

熊谷市税条例の一部を改正する条例

**問** 法人実効税率が5%引き下げられることによる税収の減を、なぜ、たばこ税の引き上げにより補うのか。たばこ税を引き上げることにより、法人税の減収分を補てんできるのか。また、販売価格への影響はあるのか。

**答** 法人税とたばこ税は、国・県・市というように課税の構造が似ていることから、税源移譲が行われるものと思われる。また、法人市民税の減収が約8,400万円なのに対し、たばこ税の税源移譲により約2億円の増収となることから、差し引き約1億1,600万円の増収になる見込みである。また、県たばこ税から市たばこ税へ税率の一部を移譲する措置であるので、販売価格への影響はない。  
(所管課・市民税課)

平成24年度熊谷市一般会計予算について(総務費・消防費・教育費)

**問** ゆうゆうバスについて、先日、開催された公共交通会議に、新たな停留所の追加提案をしたか。また、24年度

に停留所を見直す考えはあるか。

**答** 公共交通会議に停留所の追加の提案はしていない。ルート見直しについては、地元自治会で意見集約していた上で、出された要望については検討していきたいと考えている。また、本年10月には、前回の見直しから1年を経過することから、その時点で、出された要望について検討していきたい。  
(所管課・企画課)

**問** 退職消防団員報償金について、退団する団員は何名か。

**答** 退職報償金は、5年以上勤務した団員が対象で、勤務年数や階級により異なるが、31名の退団者を見込んでい  
(所管課・警防課)

**問** 赤城山の家の工事請負費について、建物を取り壊すことにより、山の家に  
かかる事業は全て終了するのか。

**答** 山の家は、今年の秋に解体予定で、撤去後は、土地を返却して、この事業は終了することになると考えている。  
(所管課・学校教育課)

## 福祉環境常任委員会

委員長 新一 森  
副委員長 三夫 黒澤  
委員 清次 新井  
委員 昭安 新井  
委員 和一 松岡  
委員 市郎 三浦  
委員 浩 松本  
委員 嶋 大嶋

平成24年度熊谷市一般会計予算について(民生費・衛生費)

**問** 「障害者自立支援給付事業」で給付を受けている人数を伺いたい。

**答** 平成22年度決算で、1,245人、延べ1万3,573人に給付を行った。  
(所管課・障害福祉課)

**問** 『電気自動車実証実験』の実施に至る経緯、実験の目的と実施予定期間について、伺いたい。

**答** 平成21年3月に、埼玉県と本田技研工業(株)で締結した「環境分野における協力に関する協定」に基づき、熊谷市では、籠原駅において、電気自動車やプラグイン・ハイブリット車を使った実験を行う。目的は、エネルギーの地産地消で、太陽光発電を使った充電設備を使用し、また、寄居のホンダ工場の稼働を見据え、地元企業の活性化も含めこの実証実験を行う。実施期間は、おおむね2年を予定している。  
(所管課・環境政策課)

熊谷市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付条例の一部を改正する条例

**問** 貸し付けについて、高齢者に対する年齢制限はないのか。また、貸し付けの上限額はいくらか伺いたい。

**答** 60歳以上の高齢者あるいは障害者が住むということが条件であり、貸し付けを受ける方についての年齢制限等はない。貸し付けの上限額は、200万円である。  
(所管課・長寿いきがい課)

熊谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

**問** 従来、児童福祉法で支援していた18歳以上の障害者について、法改正により障害者自立支援法による支援となる対象者は、市内に何人いるか。

**答** 18歳以上の方は障害者自立支援法、18歳未満の方は今までどおり児童福祉法ということで法整備がなされた。対象者は、現行で17人である。  
(所管課・障害福祉課)

## 市民産業常任委員会

委員長 保照夫 久夫  
副委員長 久夫 昇  
委員 健るみ 一之子  
栗原 井 紀 忠 幸  
桜井 浦 田  
松山 林

平成24年度熊谷市一般会計予算について（商工費・保健衛生費）

**問** 企業誘致推進事業について、交付要件の緩和や環境に係る奨励金のメニューの新設とあるが、その内容について、伺いたい。

**答** 今年度から新しく熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例を施行し、設備投資額のハードルを1億円から5,000万円に下げ、不動産についてはリースでも対応可能とした。また、新エネルギーに係る環境関連企業については、事業所新設等奨励金の交付期間を5年間とし、雇用促進奨励金を、1人当たり30万円から50万円とした。また、環境に配慮した企業を誘致するため、太陽光、太陽熱、雨水、緑化という新しい環境配慮奨励金を4種類設けたり、埋蔵文化財発掘調査奨励金を設けた。

（所管課・産業振興課）

**問** 不妊治療費助成事業の補助金900万円について、具体的にどのような補助をするのか、伺いたい。

**答** 埼玉県が実施している不妊治療費の助成に対し、市が、夫婦一組について1年度当たり10万円を限度に補助を上乗せして行う事業である。これは、少子化対策の一環として、体外受精と顕微授精の治療をしている方の経済的な負担の軽減と、生み育てやすい環境づくりを考えて実施するものである。

（所管課・健康づくり課）

「国に対し「公的年金切り下げ等に対し、拡充する意見書」の提出を求める請願」について

**主な意見**・今年度は介護保険料の値上げや、年金控除額の引き下げなど、同じ年金でも税金が上がっていく等で生活費にまわる金額が少なくなってきた。この請願を通していただきたい。  
・今回の措置は、本来デフレ基調に合わせ年金を切り下げなかったことは是正で、少子化により人口構成が大幅に変わり、今後、負担と給付をどうするか、これからの国民の選択になる、今、市議会としてこの意見書を出すことは控えるべきである。

## 都市建設常任委員会

委員長 正夫 秋  
副委員長 高広 一貫  
委員 野間 延実  
加賀 千 茂  
小須 永 宣  
杉田 田 生  
関口 池 弥  
小池 厚

平成24年度熊谷市一般会計予算について（土木費）

**問** 通学路交通安全対策事業について、予算に6,000万円が計上されているが、実施箇所について、伺いたい。

**答** 事業の概要は、熊谷市を6ブロックに分割して、それぞれのブロックについては、4から5校とする。各小学校から半径約500メートルの範囲内の通学路について、維持課の職員が現地調査を行い、通学路安全対策調査票を作成して、危険箇所の把握をする。その結果、各ブロックの中で一番危険度の高い小学校区について、集中的に整備を行う。

（所管課・維持課）

**問** 建築物耐震改修補助事業について耐震シェルターの設置費用の一部を助成することだが、耐震シェルターとは、どのようなものか、伺いたい。

**答** これまでは、木造住宅の耐震診断や改修というように、建物そのものを改修することを進めてきたが、多大な費用がかかるため、なかなか進まない状況であった。耐震シェルターは、安

価に設置できるもので、建物そのものを補強するのではなく、建物の中に強固な箱型のシェルターやベッドを設置し、人命を確保するものである。

（所管課・建築審査課）

平成24年度水道事業会計予算について

**問** 埼玉県から水を購入しているが、自己水と県水との比率について、伺いたい。

**答** 平成22年度における県水の割合は、熊谷地区では、29・6%、大里地区では、38・8%、妻沼地区では、20・4%、江南地区では、45・9%である。

（所管課・工務課）



県水の取水口 利根大堰